

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

東・福

上場会社名 株式会社Lib Work

上場取引所

コード番号 1431

URL <https://www.libwork.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬口 力

問合せ先責任者(役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 難家 嘉之

(TEL) 0968 (44) 3559

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,607	47.0	182	81.8	204	27.3	105	48.3
2021年6月期第3四半期	5,856	—	100	—	160	—	71	—

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 105百万円(48.3%) 2021年6月期第3四半期 71百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	4.71	—
2021年6月期第3四半期	3.37	—

(注) 1. 2021年6月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,023	3,095	38.6
2021年6月期	7,604	3,371	44.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 3,095百万円 2021年6月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	4.50	2.25	2.25	1.20	—
2022年6月期	1.40	1.40	1.50		
2022年6月期(予想)				1.50	5.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2021年6月期の1株当たり第2四半期末配当金及び第3四半期末配当金、1株当たり期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年6月期の第2四半期末配当金は4.50円、第3四半期末配当金は4.50円、期末配当金は4.80円、年間配当金は18.30円となります。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	45.7	660	35.5	700	20.1	420	24.7	18.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	23,292,040株	2021年6月期	23,292,040株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	1,049,973株	2021年6月期	715,520株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	22,441,714株	2021年6月期3Q	21,117,010株

(注) 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株の感染状況が第6波のピークを越え、減少傾向に転じたこともあり、持ち直しの動きが見られました。その一方で、原油など国際商品価格の上昇や円安が輸入物価を押し上げていることに加え、ロシアのウクライナ侵攻とその制裁に伴うエネルギー価格の高騰懸念などが経済活動に影響を及ぼしており、依然として不透明感が続いております。

当社が属する戸建住宅業界におきましては、弱含みで推移しております。国土交通省公表の全国の新設住宅着工戸数(持家)は、2022年1月度は前年同月比で5.6%減、同年2月度は前年同月比で5.6%減、同年3月度は前年同月比で9.4%減となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地区では、2022年1月度は前年同月比で12.2%減、同年2月度は前年同月比で6.9%減、同年3月度は前年同月比で11.4%減となりました。

このような環境の中、当社グループは戸建市場におけるプラットフォームを目指し、多種多様な住まいの電子カタログサイト「eマイホームnet」と専門家とのQ&Aマガジン「家づくりオンライン」を開設しました。コロナ禍でもデジタルマーケティング集客は堅調であり、昨年同期比で159%と高い成果を実現しました。さらに、エリア拡大として千葉市に「Afternoon Tea HOUSE」モデルハウスを初出店し、多数の見込客を得たほか、熊本のフラッグシップモデルが集結する「熊日RKK住宅展」への新規出店を決定しました。ドミナント戦略を進めることで販売競争力と経営効率が高まり、圧倒的なシェア獲得につながると考えています。さらに、新規事業としてリフォームリノベーション事業を開始しました。当社グループは「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる。」というスローガンのもと、「世界の人々一人一人に価値ある暮らしを提供する」というミッション実現を目指しており、当事業は今後重要な事業となりえるほか、全国展開へとエリア拡大を進める上でも、新築戸建事業と高いシナジー効果があると見込んでおります。加えて、空き家対策という社会的課題解決にも貢献できると考えております。

一方、事業成長への投資として新拠点への先行投資に加え、集客サイトの新規開設や採用ポータルサイトの開設及び人材採用費の増加などにより、売上高販管費率がやや上昇しているほか、多くの建築資材で値上げが継続しており、利益計画に影響がありました。なお粗利改善への対策は講じており、第4四半期以降は改善見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,607,016千円(前年同四半期比47.0%増)、営業利益182,483千円(前年同四半期比81.8%増)、経常利益204,039千円(前年同四半期比27.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益105,591千円(前年同四半期比48.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,023,510千円となり、前連結会計年度末残高7,604,797千円に対し、418,712千円増加しました。主な内容は、未成工事支出金及び販売用不動産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,928,377千円となり、前連結会計年度末残高4,233,022千円に対し、695,354千円増加しました。主な要因は、未成工事受入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,095,132千円となり、前連結会計年度末残高3,371,774千円に対し、276,641千円減少しました。主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年8月10日に公表した2022年6月期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,877	1,987,786
完成工事未収入金	5,783	6,279
売掛金	2,164	1,153
未成工事支出金	249,630	913,408
販売用不動産	920,147	1,410,820
仕掛販売用不動産	1,838,063	2,203,616
原材料及び貯蔵品	5,032	12,639
未収還付法人税等	29	76,864
その他	186,419	320,287
流動資産合計	6,642,148	6,932,856
固定資産		
有形固定資産	582,518	691,869
無形固定資産		
のれん	63,140	51,998
その他	42,101	48,127
無形固定資産合計	105,242	100,125
投資その他の資産	274,888	298,658
固定資産合計	962,649	1,090,654
資産合計	7,604,797	8,023,510
負債の部		
流動負債		
工事未払金	620,217	785,106
短期借入金	1,159,250	1,151,200
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,000	368,250
未払法人税等	267,574	23,497
未成工事受入金	210,178	1,147,774
賞与引当金	-	18,548
株主優待引当金	64,035	64,832
資産除去債務	1,500	4,900
その他	531,431	469,688
流動負債合計	2,893,187	4,133,798
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	759,500	278,250
役員退職慰労引当金	93,621	94,315
完成工事補償引当金	57,425	63,420
株式給付引当金	22,315	31,007
退職給付に係る負債	2,963	3,358
資産除去債務	32,465	44,165
その他	71,545	80,063
固定負債合計	1,339,835	794,579
負債合計	4,233,022	4,928,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	897,523	901,620
利益剰余金	1,676,411	1,691,431
自己株式	△216,932	△512,691
株主資本合計	3,371,774	3,095,132
純資産合計	3,371,774	3,095,132
負債純資産合計	7,604,797	8,023,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	5,856,336	8,607,016
売上原価	4,366,012	6,522,255
売上総利益	1,490,323	2,084,760
販売費及び一般管理費	1,389,957	1,902,276
営業利益	100,365	182,483
営業外収益		
受取利息	1,200	203
受取手数料	37,971	11,336
受取保険金	3,533	11,263
助成金収入	26,058	4,807
その他	10,944	11,229
営業外収益合計	79,709	38,840
営業外費用		
支払利息	8,783	14,454
自己株式取得費用	-	2,155
株式交付費	10,380	-
その他	627	675
営業外費用合計	19,792	17,284
経常利益	160,283	204,039
特別利益		
固定資産売却益	41	26
特別利益合計	41	26
特別損失		
固定資産売却損	279	-
固定資産除却損	158	1,158
特別損失合計	438	1,158
税金等調整前四半期純利益	159,886	202,907
法人税、住民税及び事業税	115,526	81,508
法人税等調整額	△26,859	15,807
法人税等合計	88,667	97,315
四半期純利益	71,219	105,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,219	105,591

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	71,219	105,591
四半期包括利益	71,219	105,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,219	105,591

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月26日及び2022年2月3日開催の取締役会決議に基づき、それぞれ自己株式161,500株、181,800株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が299,883千円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、不動産販売事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。